

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成24年8月20日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宇治原 潔
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4603
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】</b>	ニッセイ債券アロケーション
<b>【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限2,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月20日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

###### <訂正前>

（略）  
委託会社の概況（平成23年12月末現在）  
（略）  
4．代表者の役職氏名　：代表取締役社長 皆川 卓士  
（略）

###### <訂正後>

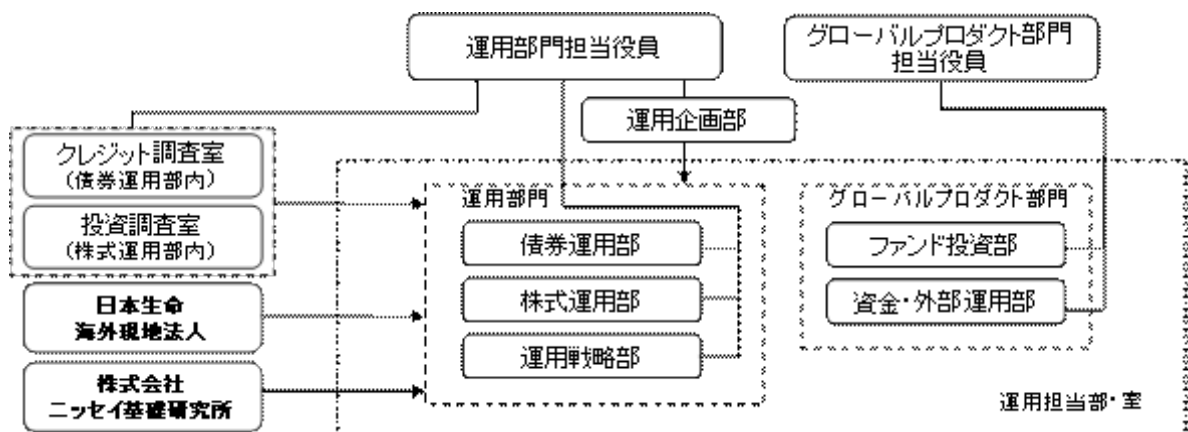
（略）  
委託会社の概況（平成24年6月末 現在）  
（略）  
4．代表者の役職氏名　：代表取締役社長 宇治原 潔  
（略）

#### 2【投資方針】

##### （3）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（3）運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

###### 委託会社の組織体制



( 略 )

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」「(5) 課税上の取扱い」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

#### 個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。  
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

#### 税率（個人）

平成24年12月31日まで	10%（所得税7%・地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%・地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され10%（所得税7%・地方税3%）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

#### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

## 税率（法人）

平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され7%（所得税のみ）となります。

ただし、平成25年1月1日から25年間は、所得税に復興特別所得税が付加されるため上記の税率となります。なお、上記の所得税率は便宜上、当該復興特別所得税を加算した税率で表示しています。

## 個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします

### (1)【投資状況】

（平成24年6月29日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		1,151,522,108	100.00
純資産総額		1,151,522,108	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（注2）その他資産として、下記のとおり国債先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
長期国債先物（買建） （2012年9月限）	東京証券取引所	1,148,741,000	1,149,520,000	99.83

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

（平成24年6月29日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （％）
国債先物 取引	東京証券 取引所	長期国債先物 （2012年9月限）	買建	8	1,148,741,000	1,149,520,000	99.83

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

（注2）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成24年6月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）

第1期末	（平成11年5月20日）	分配付：1,541,368,028 分配落：1,503,866,121	分配付：10,275 分配落：10,025
第2期末	（平成11年11月22日）	分配付：1,803,160,288 分配落：1,803,160,288	分配付：9,570 分配落：9,570
第3期末	（平成12年5月22日）	分配付：1,973,467,489 分配落：1,973,467,489	分配付：9,585 分配落：9,585
第4期末	（平成12年11月20日）	分配付：2,032,397,247 分配落：2,032,397,247	分配付：9,572 分配落：9,572
第5期末	（平成13年5月21日）	分配付：2,426,902,429 分配落：2,426,902,429	分配付：9,561 分配落：9,561
第6期末	（平成13年11月20日）	分配付：2,653,641,667 分配落：2,653,641,667	分配付：9,784 分配落：9,784
第7期末	（平成14年5月20日）	分配付：3,671,963,293 分配落：3,671,963,293	分配付：9,642 分配落：9,642
第8期末	（平成14年11月20日）	分配付：4,207,501,892 分配落：4,207,501,892	分配付：10,051 分配落：10,051
第9期末	（平成15年5月20日）	分配付：3,443,034,296 分配落：3,436,358,201	分配付：10,315 分配落：10,295
第10期末	（平成15年11月20日）	分配付：3,142,395,194 分配落：3,136,171,830	分配付：10,099 分配落：10,079
第11期末	（平成16年5月20日）	分配付：3,050,634,289 分配落：3,050,634,289	分配付：9,919 分配落：9,919
第12期末	（平成16年11月22日）	分配付：2,919,847,653 分配落：2,919,847,653	分配付：10,019 分配落：10,019
第13期末	（平成17年5月20日）	分配付：2,769,962,478 分配落：2,769,962,478	分配付：10,050 分配落：10,050
第14期末	（平成17年11月21日）	分配付：2,232,235,829 分配落：2,232,235,829	分配付：9,868 分配落：9,868
第15期末	（平成18年5月22日）	分配付：2,091,599,873 分配落：2,091,599,873	分配付：9,651 分配落：9,651
第16期末	（平成18年11月20日）	分配付：1,982,429,905 分配落：1,982,429,905	分配付：9,691 分配落：9,691
第17期末	（平成19年5月21日）	分配付：1,860,895,385 分配落：1,860,895,385	分配付：9,689 分配落：9,689
第18期末	（平成19年11月20日）	分配付：1,793,696,965 分配落：1,793,696,965	分配付：9,769 分配落：9,769
第19期末	（平成20年5月20日）	分配付：1,751,514,637 分配落：1,751,514,637	分配付：9,628 分配落：9,628
第20期末	（平成20年11月20日）	分配付：1,734,649,087 分配落：1,734,649,087	分配付：9,863 分配落：9,863

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第21期末	（平成21年5月20日）	分配付：1,602,831,594 分配落：1,602,831,594	分配付：9,968 分配落：9,968
第22期末	（平成21年11月20日）	分配付：1,551,257,392 分配落：1,551,257,392	分配付：10,048 分配落：10,048
第23期末	（平成22年5月20日）	分配付：1,511,183,363 分配落：1,508,248,320	分配付：10,298 分配落：10,278
第24期末	（平成22年11月22日）	分配付：1,442,918,549 分配落：1,440,158,444	分配付：10,456 分配落：10,436

第25期末	（平成23年5月20日）	分配付：1,346,503,762 分配落：1,343,903,935	分配付：10,358 分配落：10,338
第26期末	（平成23年11月21日）	分配付：1,258,937,910 分配落：1,256,533,278	分配付：10,471 分配落：10,451
第27期末	（平成24年5月21日）	分配付：1,170,115,616 分配落：1,167,906,327	分配付：10,593 分配落：10,573
	平成23年6月末日	1,325,532,948	10,358
	7月末日	1,309,974,897	10,409
	8月末日	1,301,638,463	10,445
	9月末日	1,286,185,457	10,439
	10月末日	1,269,393,241	10,421
	11月末日	1,255,095,496	10,418
	12月末日	1,250,151,979	10,571
	平成24年1月末日	1,235,133,948	10,544
	2月末日	1,209,718,139	10,548
	3月末日	1,187,951,720	10,517
	4月末日	1,181,701,362	10,591
	5月末日	1,163,051,284	10,601
	平成24年6月29日	1,151,522,108	10,615

## 【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	（平成11年5月20日）	250円 （普通分配金230円、特別分配金20円）
第2期	（平成11年11月22日）	0円
第3期	（平成12年5月22日）	0円
第4期	（平成12年11月20日）	0円
第5期	（平成13年5月21日）	0円
第6期	（平成13年11月20日）	0円
第7期	（平成14年5月20日）	0円
第8期	（平成14年11月20日）	0円
第9期	（平成15年5月20日）	20円
第10期	（平成15年11月20日）	20円
第11期	（平成16年5月20日）	0円
第12期	（平成16年11月22日）	0円
第13期	（平成17年5月20日）	0円
第14期	（平成17年11月21日）	0円
第15期	（平成18年5月22日）	0円
第16期	（平成18年11月20日）	0円
第17期	（平成19年5月21日）	0円
第18期	（平成19年11月20日）	0円
第19期	（平成20年5月20日）	0円
第20期	（平成20年11月20日）	0円
第21期	（平成21年5月20日）	0円
第22期	（平成21年11月20日）	0円
第23期	（平成22年5月20日）	20円
第24期	（平成22年11月22日）	20円
第25期	（平成23年5月20日）	20円
第26期	（平成23年11月21日）	20円



第27期	（平成24年5月21日）	20円
------	--------------	-----

## 【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成10年12月1日 至平成11年5月20日	2.75%
第2期	自平成11年5月21日 至平成11年11月22日	4.54%
第3期	自平成11年11月23日 至平成12年5月22日	0.16%
第4期	自平成12年5月23日 至平成12年11月20日	0.14%
第5期	自平成12年11月21日 至平成13年5月21日	0.11%
第6期	自平成13年5月22日 至平成13年11月20日	2.33%
第7期	自平成13年11月21日 至平成14年5月20日	1.45%
第8期	自平成14年5月21日 至平成14年11月20日	4.24%
第9期	自平成14年11月21日 至平成15年5月20日	2.63%
第10期	自平成15年5月21日 至平成15年11月20日	1.90%
第11期	自平成15年11月21日 至平成16年5月20日	1.59%
第12期	自平成16年5月21日 至平成16年11月22日	1.01%
第13期	自平成16年11月23日 至平成17年5月20日	0.31%
第14期	自平成17年5月21日 至平成17年11月21日	1.81%
第15期	自平成17年11月22日 至平成18年5月22日	2.20%
第16期	自平成18年5月23日 至平成18年11月20日	0.41%
第17期	自平成18年11月21日 至平成19年5月21日	0.02%
第18期	自平成19年5月22日 至平成19年11月20日	0.83%
第19期	自平成19年11月21日 至平成20年5月20日	1.44%
第20期	自平成20年5月21日 至平成20年11月20日	2.44%
第21期	自平成20年11月21日 至平成21年5月20日	1.06%
第22期	自平成21年5月21日 至平成21年11月20日	0.80%

		収益率
第23期	自平成21年11月21日 至平成22年5月20日	2.49%

第24期	自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	1.73%
第25期	自平成22年11月23日 至平成23年5月20日	0.75%
第26期	自平成23年5月21日 至平成23年11月21日	1.29%
第27期	自平成23年11月22日 至平成24年5月21日	1.36%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成10年12月1日 至平成11年5月20日	1,507,689,018	7,612,707	1,500,076,311
第2期	自平成11年5月21日 至平成11年11月22日	420,850,287	36,829,761	1,884,096,837
第3期	自平成11年11月23日 至平成12年5月22日	290,585,243	115,677,070	2,059,005,010
第4期	自平成12年5月23日 至平成12年11月20日	124,339,680	60,162,795	2,123,181,895
第5期	自平成12年11月21日 至平成13年5月21日	746,409,751	331,327,071	2,538,264,575
第6期	自平成13年5月22日 至平成13年11月20日	643,113,080	469,172,533	2,712,205,122
第7期	自平成13年11月21日 至平成14年5月20日	1,245,944,148	149,895,535	3,808,253,735
第8期	自平成14年5月21日 至平成14年11月20日	826,682,868	448,730,340	4,186,206,263
第9期	自平成14年11月21日 至平成15年5月20日	742,071,495	1,590,230,155	3,338,047,603
第10期	自平成15年5月21日 至平成15年11月20日	433,707,874	660,073,172	3,111,682,305
第11期	自平成15年11月21日 至平成16年5月20日	433,066,195	469,101,042	3,075,647,458
第12期	自平成16年5月21日 至平成16年11月22日	343,573,485	504,922,694	2,914,298,249
第13期	自平成16年11月23日 至平成17年5月20日	352,925,339	511,108,838	2,756,114,750
第14期	自平成17年5月21日 至平成17年11月21日	287,788,108	781,904,304	2,261,998,554

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第15期	自平成17年11月22日 至平成18年5月22日	256,740,418	351,556,012	2,167,182,960
第16期	自平成18年5月23日 至平成18年11月20日	218,944,641	340,538,733	2,045,588,868
第17期	自平成18年11月21日 至平成19年5月21日	202,876,418	327,770,463	1,920,694,823
第18期	自平成19年5月22日 至平成19年11月20日	159,363,340	244,014,145	1,836,044,018

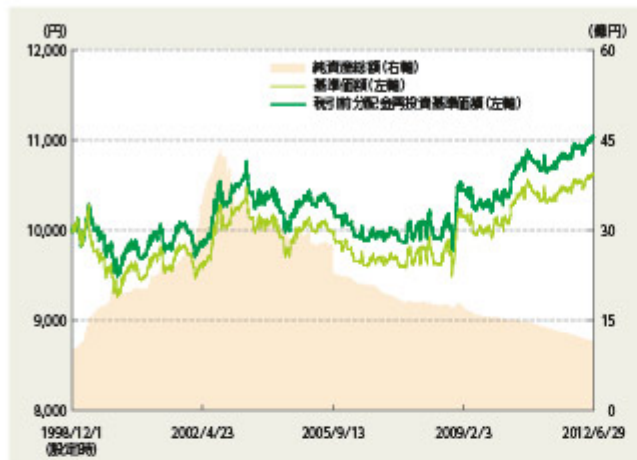
第19期	自平成19年11月21日 至平成20年5月20日	138,762,444	155,609,434	1,819,197,028
第20期	自平成20年5月21日 至平成20年11月20日	118,317,679	178,703,155	1,758,811,552
第21期	自平成20年11月21日 至平成21年5月20日	93,755,959	244,603,763	1,607,963,748
第22期	自平成21年5月21日 至平成21年11月20日	80,683,339	144,874,012	1,543,773,075
第23期	自平成21年11月21日 至平成22年5月20日	70,496,278	146,747,531	1,467,521,822
第24期	自平成22年5月21日 至平成22年11月22日	63,245,753	150,715,037	1,380,052,538
第25期	自平成22年11月23日 至平成23年5月20日	56,683,316	136,822,002	1,299,913,852
第26期	自平成23年5月21日 至平成23年11月21日	49,136,424	146,733,877	1,202,316,399
第27期	自平成23年11月22日 至平成24年5月21日	41,930,462	139,602,106	1,104,644,755

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

## 〈参考情報〉

2012年6月末現在

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,615円
純資産総額	11億円

## ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

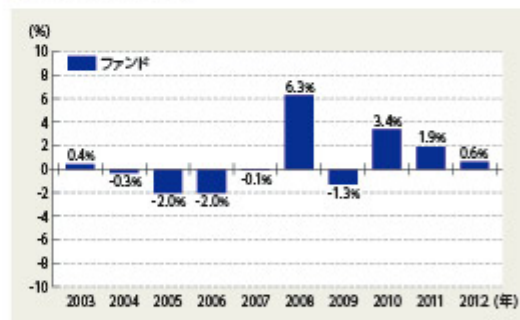
第23期	2010年5月20日	20円
第24期	2010年11月22日	20円
第25期	2011年5月20日	20円
第26期	2011年11月21日	20円
第27期	2012年5月21日	20円
直近1年間累計		40円
設定来累計		390円

## ● 組入比率

	比率
日本債券	99.8%
米国債券	-
英国債券	-
独国債券	-
仏国債券	-
短期金融資産	0.2%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・各国債券は債券先物のみです。

## ● 年間収益率の推移



- ・ファンドにコミベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2012年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

❷ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ニッセイ債券アロケーション

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成23年11月21日現在)	第27期 (平成24年5月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	65,795,162	73,373,534
派生商品評価勘定	988,425	6,299,000
現先取引勘定	1,199,907,600	1,099,851,500
差入委託証拠金	1,530,000	4,320,000
流動資産合計	1,268,221,187	1,183,844,034
資産合計	1,268,221,187	1,183,844,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	1,230,000	8,320,000
未払収益分配金	2,404,632	2,209,289
未払解約金	3,387,017	1,119,013
未払受託者報酬	346,055	317,433
未払委託者報酬	4,153,010	3,809,777
その他未払費用	167,195	162,195
流動負債合計	11,687,909	15,937,707
負債合計	11,687,909	15,937,707
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,202,316,399	1,104,644,755
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	54,216,879	63,261,572
純資産合計	1,256,533,278	1,167,906,327
負債純資産合計	1,268,221,187	1,183,844,034

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 （自平成23年5月21日 至平成23年11月21日）	第27期 （自平成23年11月22日 至平成24年5月21日）
<b>営業収益</b>		
受取利息	514,157	468,923
派生商品取引等損益	20,760,150	20,389,466
為替差損益	-	73,433
その他収益	-	2,225
営業収益合計	21,274,307	20,787,181
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	346,055	317,433
委託者報酬	4,153,010	3,809,777
その他費用	167,195	162,195
営業費用合計	4,666,260	4,289,405
営業利益又は営業損失（ ）	16,608,047	16,497,776
経常利益又は経常損失（ ）	16,608,047	16,497,776
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,608,047	16,497,776
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,028,195	1,134,329
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,990,083	54,216,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,032,353	2,199,829
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,032,353	2,199,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,980,777	6,309,294
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,980,777	6,309,294
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	2,404,632	2,209,289
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,216,879	63,261,572

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>（１）国債先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算期間末日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>（２）為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算 投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>（１）外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p> <p>（２）ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月21日から11月20日まで及び11月21日から翌年5月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成23年11月22日から平成24年5月21日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	第26期 （平成23年11月21日現在）	第27期 （平成24年5月21日現在）
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	1,202,316,399口	1,104,644,755口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0451円 （10,451円）	1.0573円 （10,573円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 （自平成23年5月21日 至平成23年11月21日）	第27期 （自平成23年11月22日 至平成24年5月21日）
---------------------------------------	---------------------------------------



<p>分配金の計算過程          計算期間末における費用控除後の配当等収益（383,852円）、費用控除後の有価証券売買等損益（6,546,772円）、収益調整金（53,205,834円）、及び分配準備積立金（57,781,462円）より、分配対象収益は117,917,920円（1口当たり0.098076円）であり、うち2,404,632円（1口当たり0.0020円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程          計算期間末における費用控除後の配当等収益（352,776円）、費用控除後の有価証券売買等損益（15,010,671円）、収益調整金（50,926,712円）、及び分配準備積立金（55,208,178円）より、分配対象収益は121,498,337円（1口当たり0.109989円）であり、うち2,209,289円（1口当たり0.0020円）を分配金額としております。</p>
--	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

<p>第26期            （自平成23年5月21日            至平成23年11月21日）</p>	<p>第27期            （自平成23年11月22日            至平成24年5月21日）</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制            取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。            また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制            取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。            また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期 （平成23年11月21日現在）	第27期 （平成24年5月21日現在）
----	-------------------------	------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>1. デリバティブ取引          デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務          これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. デリバティブ取引          デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務          これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第26期 ( 自平成23年5月21日 至平成23年11月21日 )	第27期 ( 自平成23年11月22日 至平成24年5月21日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ( その他の注記 )

## 1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第26期 ( 平成23年11月21日現在 )	第27期 ( 平成24年5月21日現在 )
期首元本額	1,299,913,852円	1,202,316,399円
期中追加設定元本額	49,136,424円	41,930,462円
期中一部解約元本額	146,733,877円	139,602,106円

## 2 有価証券関係

第26期（平成23年11月21日現在）

該当事項はありません。

第27期（平成24年5月21日現在）

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第26期（平成23年11月21日現在）

債券関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引	国債先物取引 買建	428,041,575	-	429,030,000	988,425
合計		428,041,575	-	429,030,000	988,425

## (注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

第27期(平成24年5月21日現在)

## 債券関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち 1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	国債先物取引 買建	1,139,301,000	-	1,145,600,000	6,299,000
合計		1,139,301,000	-	1,145,600,000	6,299,000

## (注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

（平成24年6月29日現在）

資産総額	1,154,324,133 円
負債総額	2,802,025 円
純資産総額（ - ）	1,151,522,108 円
発行済数量	1,084,757,878 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	10,615 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

##### (1) 資本金の額

平成24年6月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年6月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	162	17,495
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	202
単位型公社債投資信託	0	0
合計	164	17,697

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### （1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,270,894	1,324,746
有価証券	11,023,094	8,309,605
前払費用	1 195,613	1 200,463
未収委託者報酬	1,751,247	1,465,803
未収運用受託報酬	1 656,202	1 778,921
未収投資助言報酬	1 171,421	1 154,740
繰延税金資産	295,260	273,967
その他	64,039	44,410
<b>流動資産合計</b>	<b>20,427,773</b>	<b>12,552,657</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 133,329	2 115,964
車両	2 5,095	2 2,970
器具備品	2 179,790	2 148,251
<b>有形固定資産合計</b>	<b>318,215</b>	<b>267,186</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,372,451	1,228,624
ソフトウェア仮勘定	51,575	55,978
その他	8,203	8,171
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,432,230</b>	<b>1,292,774</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,986,491	25,328,584
差入保証金	1 284,824	1 283,591
繰延税金資産	500,589	437,364
その他	17	38

投資その他の資産合計		17,771,923		26,049,578
固定資産合計		19,522,370		27,609,540
資産合計		39,950,144		40,162,198
負債の部				
流動負債				
預り金		28,412		30,600
未払収益分配金		4,324		-
未払償還金		151,440		148,104
未払手数料	1	683,709	1	560,208
未払運用委託報酬		391,985		396,073
未払投資助言報酬		106,084		126,813
その他未払金	1	187,916	1	205,721
未払費用	1	119,099	1	122,185
未払法人税等		145,709		149,239
賞与引当金		552,829		538,159
その他		42,559		22,815
流動負債合計		2,414,070		2,299,923
固定負債				
退職給付引当金		644,223		767,977
役員退職慰労引当金		11,275		13,630
その他	1	66,068	1	4,973
固定負債合計		721,566		786,580
負債合計		3,135,637		3,086,503
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		17,625,364		17,833,930
利益剰余金合計		18,305,171		18,513,737
株主資本合計		36,587,011		36,795,577
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		227,494		280,116
評価・換算差額等合計		227,494		280,116
純資産合計		36,814,506		37,075,694
負債・純資産合計		39,950,144		40,162,198

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度



	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,004,207	9,952,331
運用受託報酬	3,873,347	3,987,169
投資助言報酬	751,384	705,920
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	15,676,039	14,692,522
営業費用		
支払手数料	4,548,772	4,131,652
広告宣伝費	110,792	27,241
公告費	466	323
調査費	2,708,450	2,700,559
支払運用委託報酬	1,442,927	1,294,778
支払投資助言報酬	448,879	479,438
委託調査費	20,521	42,633
調査費	796,121	883,708
委託計算費	104,902	101,748
営業雑経費	543,623	390,063
通信費	57,003	55,182
印刷費	175,972	133,820
協会費	17,084	17,984
その他営業雑経費	293,563	183,076
営業費用計	8,017,006	7,351,588
一般管理費		
役員報酬	1 62,167	1 59,718
給料・手当	2,985,814	3,012,857
賞与引当金繰入額	547,443	537,887
賞与	256,821	260,246
福利厚生費	550,141	566,829
退職給付費用	163,211	156,575
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	5,455
役員退職慰労金	637	650
その他人件費	135,147	115,587
不動産賃借料	635,759	632,434
その他不動産経費	38,835	27,417
交際費	14,220	14,037
旅費交通費	87,941	90,473
固定資産減価償却費	627,055	654,122
租税公課	77,387	79,628
業務委託費	183,393	179,945
器具備品費	178,045	151,259
保守料	92,961	87,228
保険料	63,246	60,291
寄付金	820	5,000
諸経費	39,883	56,644
一般管理費計	6,746,486	6,754,291
営業利益	912,546	586,642
営業外収益		
受取利息	3,284	1,966
有価証券利息	107,994	93,236
受取配当金	102,558	45,856
その他営業外収益	22,945	17,359
営業外収益計	236,783	158,419

営業外費用				
為替差損		9,852		6,419
賃貸借契約解約損		-		4,124
その他営業外費用		15,292		1,248
営業外費用計		25,144		11,792
経常利益		1,124,185		733,269
特別利益				
投資有価証券売却益		35,991		25,290
投資有価証券償還益		351		-
事故受取保険金	3	5,462	3	14,136
清算配当金		-	5	59,327
特別利益計		41,804		98,754
特別損失				
投資有価証券売却損		17,676		1,778
投資有価証券償還損		355,993		87,378
投資有価証券評価損		5,706		-
固定資産除却損	4	16,762	4	19,104
事故損失賠償金	2	22,343	2	39,244
特別損失計		418,482		147,506
税引前当期純利益		747,507		684,516
法人税、住民税及び事業税		272,647		263,157
法人税等調整額		37,686		77,232
法人税等合計		310,333		340,390
当期純利益		437,174		344,126

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,000,000		10,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		139,807		139,807
当期変動額				
当期変動額合計		-		-

当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,323,750	17,625,364
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	17,625,364	17,833,930
利益剰余金合計		
当期首残高	18,003,557	18,305,171
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	18,305,171	18,513,737
株主資本合計		
当期首残高	36,285,397	36,587,011
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
当期変動額合計	301,614	208,566
当期末残高	36,587,011	36,795,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,537	227,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,956	52,622
当期変動額合計	133,956	52,622
当期末残高	227,494	280,116
純資産合計		

当期首残高	36,378,935	36,814,506
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	437,174	344,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133,956	52,622
当期変動額合計	435,570	261,188
当期末残高	36,814,506	37,075,694

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。			
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
前払費用	60,402千円	52,725千円	
未収運用受託報酬	296,706	383,091	
未収投資助言報酬	152,956	135,967	
差入保証金	280,262	280,262	
未払手数料	88,132	90,057	
その他未払金	14,956	19,525	
未払費用	60,986	59,677	
その他固定負債	66,068	4,973	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。			
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	187,418千円	206,955千円	
車両	1,919	4,043	
器具備品	592,884	573,767	
計	782,221	784,767	

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。			
取締役	180,000千円		
監査役	30,000千円		
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。			
3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。			
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
建物	8,300千円	-千円	
器具備品	8,461	11,393	
その他	-	7,711	
計	16,762	19,104	
5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

## 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,237	2,461	776

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	342	174
1年超	462	287
合計	804	462

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,383	361
減価償却費相当額	1,258	330
支払利息相当額	53	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のもは決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のもは、決算日の市場価格等によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	132,500	67,500

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(注)	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

(注) 譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

## 当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)



現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他（注）	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

（注）投資信託受益証券、国庫短期証券等であります

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,495,142	5,493,181	1,961
	国債・地方債等	5,495,142	5,493,181	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,659,502	2,608,636	1,050,865
小計		9,154,645	8,101,818	1,052,826

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,700	999,761	61
	国債・地方債等	999,700	999,761	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,181,862	3,835,995	654,133
	小計	4,181,562	4,835,756	654,194
	合計	13,336,207	12,937,574	398,632

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
	合計	11,197,908	10,739,367	458,540

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
非上場株式	132,500千円	67,500千円

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	561,210	35,991	17,676
合計	561,210	35,991	17,676

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

## 4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について5,706千円（その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	644,223千円	767,977千円
(2)退職給付引当金	644,223千円	767,977千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	130,059千円	132,222千円
(2)退職給付負担金	33,151千円	24,353千円

（注）福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金	43,211千円	45,640千円

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	221,131千円	204,554千円
未払事業税	18,935	19,923
その他	<u>55,977</u>	<u>49,981</u>
繰延税金資産合計	296,044	274,458
繰延税金負債		
有価証券評価差額	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金負債合計	<u>784</u>	<u>491</u>
繰延税金資産の純額	<u>295,260</u>	<u>273,967</u>
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,689	276,081
役員退職慰労引当金	4,510	4,857
税務上の繰延資産償却超過額	5,310	2,519
投資有価証券評価損	539,831	472,994
投資有価証券評価差額	261,653	212,965
その他	<u>30,323</u>	<u>6,911</u>
小計	<u>1,099,317</u>	<u>976,328</u>
評価性引当額	<u>120,282</u>	<u>106,755</u>
繰延税金資産合計	<u>979,034</u>	<u>869,573</u>
繰延税金負債		
特別分配金否認	58,098	50,467
投資有価証券評価差額	<u>420,346</u>	<u>381,742</u>
繰延税金負債合計	<u>478,445</u>	<u>432,209</u>
繰延税金資産の純額	<u>500,589</u>	<u>437,364</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.00% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93
	住民税均等割	0.85
	税率変更に伴う影響	9.27
	その他	<u>1.32</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。		
平成24年3月31日まで 40.00%		
平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%		
平成27年4月1日以降 35.64%		
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は48,216千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,484千円、その他有価証券評価差額金が15,268千円、それぞれ増加しています。		

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
								投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	339,466円90銭	341,875円31銭
1株当たり当期純利益金額	4,031円18銭	3,173円18銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	437,174千円	344,126千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	437,174千円	344,126千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成24年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成24年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成24年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社富山第一銀行	8,000百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社北都銀行	11,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社 <sup>1</sup>	342,037百万円	

1 資本金の額は、平成24年4月1日現在のものです。

(3) 投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成24年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ債券アロケーションの平成23年11月22日から平成24年5月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ債券アロケーションの平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)